



はまむら みか
濱村 美香 議員

子育て施策

安心安全な 学校・保育所給食を 町内産優先を基本に食育推進

問 学校給食・保育所給食は教育の場面においても食育という言葉の通り、大切な学びの場である。給食の安全性について、その現状は。

答 岡本教育次長

学校給食等で使用する食材は、原則として町内産の食材を優先することとしている。野菜については、JAを通して町内産を優先的にお願いしている。魚類についてはほぼ町内産を使用。令和5年度の町内産使用率は25・5%。町内産を含む県内産は54・8%となっている。佐賀と大方で年1回2〜3食品を細菌理化学検査に出し、大腸菌等の細菌や残留農薬について検査している。

問 少し前まで町内には、給食畑があり、使用する野菜を農家さんが作ってくれていた。現状は。

答 岡本教育次長

町内の生産者から仕入れるの方向で進めたいが、これまで提供してくれていた方も高齢化し、減少傾向にある。

問 県内でも無農薬、減農薬野菜を使って学校給食を提供しているところがある。その考えは。

答 宮川教育長

食育という視点においても安心安全は第一に考えないといけない。安心安全をベースに様々な対応をしていく。



各学校に美味しい給食を運ぶ専用車両
(佐賀給食センター)

人口減対策

事業計画の具体的内容は

中古住宅除去費用も計画に

問 今年度から向こう4年間、県が創設した人口減少対策交付金に対する事業計画の作成や応募の進捗状況は。

答 渡辺企画調整室長

県の人口減少対策交付金については、6月以降関係部署で作業部会を立ち上げ課題の整理や新たな取り組み事業についての協議をしてきた。10月に事業計画を提出し、11月27日に適正な内容であるとの承認を受けた。

今回承認を受けた事業は、観光資源を活用した関係人口、移住促進事業としてイベントボランティアを移住につなげるための仕組みづくり、住まいの確保事業として中古住宅を除去し、住宅を新築する場合の支援、空

き家バンク登録物件等の残置物の処分費の支援、出会い・結婚支援事業として県のマッチングシステムの利用促進、など5つの事業を計画した。

問 人口減対策において住宅の確保は重要課題と考える。老朽住宅に関わらず解体費用が補助されると若者が高台に家を建てやすくなる。具体的な方向性は。

答 渡辺企画調整室長

町内に家を建てる時の中古住宅除去費用が負担軽減になれば、町内に住み続けという選択肢につながると考えている。年間3件ほどを想定しているが、今後具体的な制度設計をしていく。